

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月24日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮 (TEL) 03-5288-8666
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,414	0.9	2,042	△1.6	2,289	1.8	1,603	7.7
2022年3月期第2四半期	14,286	6.3	2,075	12.4	2,248	10.0	1,488	8.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,430百万円(△14.6%) 2022年3月期第2四半期 1,674百万円(△13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	102.00	—
2022年3月期第2四半期	95.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	55,609	51,427	92.5
2022年3月期	55,902	51,009	91.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 51,427百万円 2022年3月期 51,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2022年3月期の期末配当は1株当たり60円の普通配当に1株当たり5円の記念配当を加えたものとなっております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	3.0	4,650	4.9	4,850	3.4	3,300	9.4	209.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	16,357,214株	2022年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	637,368株	2022年3月期	634,588株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	15,720,730株	2022年3月期2Q	15,644,731株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料説明については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	14,414	2,042	2,289	1,603	102.00
前連結累計期間	14,286	2,075	2,248	1,488	95.14
前年同期増減率(%)	0.9	△1.6	1.8	7.7	7.2

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費を中心に景気は回復基調を維持したものの、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大やウクライナショック、急激な円安等による原材料高騰がもたらす物価の上昇などから景気の下振れリスクを内包した不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、資材価格の高騰による新たな軽量鉄骨構造建築の需要や民間を主にした建設工事の回復基調によるアフターコロナの需要がみられました。

こうした中、当社初のモジュール建築・ユニット建築の展示場を開設、自社工場の稼働開始と今後の需要に対応すべく必要な投資を積極的に行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は144億1千4百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は20億4千2百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益は22億8千9百万円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億3百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	12,513	1,427	473	14,414	—	14,414
営業利益	1,855	160	48	2,063	△21	2,042

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は第1四半期に引き続き全国一斉販売キャンペーンを常設展示場で実施し、個人における新たな需要を喚起して販売拡大に努めてまいりました。レンタルは配送体制の強化と効率化により高い稼働率の維持、向上をすることができました。

さらに、岡山で建設中であった自社工場が稼働を開始し、生産増強の体制が整いました。また、原材料を早期に確保することで積極的な受注活動を推し進めております。

この結果、当事業のセグメント売上高は125億1千3百万円(前年同期比3.5%増)となりました。また、セグメント利益は、18億5千5百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、当社初のモジュール建築・ユニット建築の展示場を埼玉に開設しました。実際に見て触って感じることで顧客の新たな需要を喚起し、受注拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は14億2千7百万円(前年同期比14.5%減)となりました。また、セグメント利益は、1億6千万円(前年同期比15.5%減)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、第1四半期に引き続き、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額が減少傾向にある環境下を鑑み、民間企業への営業活動強化に努めてまいりました。

この結果、事業のセグメント売上高は4億7千3百万円(前年同期比9.1%減)となりました。また、セグメント利益は、4千8百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億7千9百万円減少し、218億7千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が19億2千7百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億8千6百万円増加し、337億3千5百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が10億9千7百万円、建物及び構築物が7億6千万円それぞれ増加した一方、建設仮勘定が2億9千3百万円、投資有価証券が2億3千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少し、556億9百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円減少し、40億9千7百万円となりました。その主な要因は、買掛金が4億4千5百万円、未払法人税等が1億5千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、8千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円減少し、41億8千1百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円増加し、514億2千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が5億8千1百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億5千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、92.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億2千7百万円減少し、108億6千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6千8百万円(前年同期は4億9千9百万円の獲得)となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が22億7千8百万円、減価償却費が14億8千4百万円、売上債権の減少額が8億9千8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が24億4千1百万円、棚卸資産の増加額が9億9千7百万円、法人税等の支払額が7億7千2百万円、仕入債務の減少額が4億4千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億3千9百万円(前年同期比35.0%減)となりました。その主な要因は、社用資産の取得による支出が8億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億2千1百万円(前年同期比1,190.3%増)となりました。主な減少要因は配当金の支払額が10億2千1百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前期末の緊急事態宣言等の終了に伴い需要の回復がみられたものの、ウクライナショックや急激な円安等による、原材料の高騰ならびに景気の先行き不透明感から民間設備投資の落ち込みを招き、前回予想を下回る見込みとなりましたので通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2022年10月24日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、この見通しにつきましては、今後当社グループの業績に大きな影響を及ぼす事象があった場合には今後予想が修正される可能性があります。連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,794	10,867
受取手形	1,430	1,470
電子記録債権	1,655	1,445
売掛金	4,861	4,090
契約資産	88	130
商品及び製品	2,123	2,341
仕掛品	153	255
原材料及び貯蔵品	328	1,006
その他	217	267
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,653	21,874
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	9,768	10,865
建物及び構築物（純額）	1,448	2,209
土地	7,081	7,155
建設仮勘定	308	15
その他（純額）	181	239
有形固定資産合計	18,788	20,484
無形固定資産	248	249
投資その他の資産		
投資有価証券	11,975	11,738
敷金及び保証金	563	585
退職給付に係る資産	76	92
繰延税金資産	276	295
その他	321	290
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,211	13,001
固定資産合計	32,248	33,735
資産合計	55,902	55,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,719	2,274
未払法人税等	825	670
賞与引当金	251	256
役員賞与引当金	66	30
関係会社整理損失引当金	1	—
資産除去債務	5	1
その他	941	864
流動負債合計	4,811	4,097
固定負債		
長期末払金	26	25
退職給付に係る負債	0	—
資産除去債務	51	55
その他	2	2
固定負債合計	81	84
負債合計	4,893	4,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	8,812	8,823
利益剰余金	40,888	41,469
自己株式	△1,838	△1,839
株主資本合計	50,717	51,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	142
為替換算調整勘定	△4	△23
その他の包括利益累計額合計	291	118
非支配株主持分	—	—
純資産合計	51,009	51,427
負債純資産合計	55,902	55,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,286	14,414
売上原価	8,212	8,303
売上総利益	6,073	6,110
販売費及び一般管理費	3,998	4,068
営業利益	2,075	2,042
営業外収益		
受取利息	28	6
受取配当金	140	171
受取賃貸料	12	7
受取補償金	—	43
為替差益	1	23
雑収入	11	14
営業外収益合計	195	266
営業外費用		
支払手数料	4	—
株式報酬費用	17	18
雑損失	0	0
営業外費用合計	21	19
経常利益	2,248	2,289
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産処分損	5	4
子会社整理損	—	10
特別損失合計	5	14
税金等調整前四半期純利益	2,243	2,278
法人税、住民税及び事業税	708	625
法人税等調整額	46	49
法人税等合計	755	675
四半期純利益	1,488	1,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,488	1,603

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,488	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△154
為替換算調整勘定	△1	△18
その他の包括利益合計	186	△172
四半期包括利益	1,674	1,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,674	1,430
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,243	2,278
減価償却費	1,424	1,484
のれん償却額	5	5
貸与資産の売却原価	17	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△36
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
株式報酬費用	35	37
受取利息及び受取配当金	△169	△178
受取補償金	—	△43
為替差損益(△は益)	△1	△23
固定資産処分損益(△は益)	4	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
子会社整理損	—	10
貸与資産の取得による支出	△1,971	△2,441
売上債権の増減額(△は増加)	87	898
棚卸資産の増減額(△は増加)	△107	△997
仕入債務の増減額(△は減少)	△305	△445
その他	20	△88
小計	1,258	471
保険金の受取額	0	2
利息及び配当金の受取額	172	192
補償金の受取額	—	38
法人税等の支払額	△930	△772
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△459	△809
社用資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△832	△1
投資有価証券の売却による収入	—	2
その他	△0	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	861	—
配当金の支払額	△938	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△1,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△871	△1,927
現金及び現金同等物の期首残高	14,215	12,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,343	10,867

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,095	1,670	520	14,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,095	1,670	520	14,286
セグメント利益	1,848	189	55	2,094

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,234	52	14,286
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,234	52	14,286
営業利益又は損失(△)	2,101	△26	2,075

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,094
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△18
四半期連結損益計算書の営業利益	2,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,513	1,427	473	14,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,513	1,427	473	14,414
セグメント利益	1,855	160	48	2,063

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,365	48	14,414
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,365	48	14,414
営業利益又は損失(△)	2,067	△25	2,042

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALの清算が終了したため、除外しております。

なお、この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の参考情報は、当第2四半期連結累計期間における所在地別の区分により組み替えて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,063
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△21
四半期連結損益計算書の営業利益	2,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。